



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社イタミアート 上場取引所 東
コード番号 168A URL <https://www.itamiarts.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊丹 一晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 一ノ瀬 達也 TEL 086 (805) 4150
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	1,807	—	92	—	74	—	51	—
2024年1月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	38.98	38.75
2024年1月期中間期	—	—

- (注) 1. 2024年1月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年1月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率並びに2025年1月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年1月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年1月期中間期	3,690	—	1,090	—	29.5
2024年1月期	2,526	—	421	—	16.7

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 1,090百万円 2024年1月期 421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,554	14.2	180	△6.2	165	△25.1	114	△25.2	82.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	1,470,000株	2024年1月期	1,050,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	一株	2024年1月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	1,315,385株	2024年1月期中間期	一株

（注）当社は、2024年1月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年1月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年2月1日～2024年7月31日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善や円安の進行に伴うインバウンド需要の拡大などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するウクライナや中東における地政学的リスクによる原材料・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行などに伴う物価上昇の影響から、国内消費者の消費マインドは低下傾向にあるなど、依然として経済の見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、飲食店や小売店だけでなくイベント会場の装飾などの販促需要は、コロナ禍明けの高まりから減少することなく増加基調で推移いたしました。この販促需要の堅調な推移に加え、個人顧客が中心であるEC販売では新規顧客の獲得を意識した積極的なプロモーション活動やSEO対策などを行ったことで、主要サイトの流入数が増加し売上を下支えしました。また、EC販売と比べて1件当たりの売上規模が大きい既存法人顧客への営業活動を強化したことや、インサイドセールスによる新規法人顧客の開拓に注力したことも成果をあげ、大口案件の受注につなげることができました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,807,288千円、営業利益は92,204千円、経常利益は74,888千円、中間純利益は51,272千円となりました。

なお、当社はSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(売上高)

当中間会計期間の売上高は1,807,288千円となりました。これは主に、積極的なプロモーション活動やSEO対策に加え、法人顧客への営業強化に注力したことなどによります。

(売上原価、売上総利益)

当中間会計期間の売上原価は1,107,394千円となりました。これは主に、原材料費、人件費、減価償却費及び印刷機の消耗品費の計上によるものです。この結果、売上総利益は699,893千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は607,688千円となりました。これは主に、広告宣伝費、人件費、荷造運賃及び支払手数料の計上によるものです。この結果、営業利益は92,204千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当中間会計期間の営業外収益は16,388千円となりました。これは主に、補助金収入及び受取家賃の計上によるものです。また、当中間会計期間の営業外費用は33,704千円となりました。これは主に、上場関連費用及び株式交付費の計上によるものです。この結果、経常利益は74,888千円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、中間純利益)

当中間会計期間の特別利益及び特別損失はありません。当中間会計期間の法人税等合計は23,616千円となりました。これらの結果を受け、当中間会計期間の中間純利益は51,272千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて1,164,035千円増加し3,690,879千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べて657,038千円増加し1,554,823千円、固定資産は、前事業年度末と比べて506,997千円増加し2,136,055千円となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が504,032千円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、七日市工場等の増設等により建設仮勘定が501,772千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて494,523千円増加し2,600,279千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べて494,246千円増加し1,304,826千円、固定負債は、前事業年度末と比べて277千円増加し1,295,453千円となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が356,400千円、買掛金が61,356千円、1年内返済予定の長期借入金が49,776千円、その他流動負債が47,108千円それぞれ増加したことによるものです。なお、短期借入金の増加356,400千円は、七日市工場増設等の設備投資のため、2023年10月の取締役会決議に基づき借入を実行したものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が5,992千円、退職給付引当金が835千円それぞれ増加した一方、その他固定負債が6,610千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて669,512千円増加し1,090,599千円となりました。

主な要因は、株式発行による資本金309,120千円、資本剰余金309,120千円の増加、利益剰余金が中間純利益の計上により51,272千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の業績予想につきましては、2024年9月13日に公表いたしました「2025年1月期第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,001	953,033
受取手形及び売掛金	238,670	396,248
電子記録債権	4,251	3,822
商品及び製品	25,173	22,004
仕掛品	27,572	21,237
原材料及び貯蔵品	77,686	78,058
その他	75,430	80,418
流動資産合計	897,785	1,554,823
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	644,746	653,833
機械及び装置(純額)	386,280	373,677
土地	424,740	446,473
建設仮勘定	18,598	520,370
その他(純額)	52,688	46,225
有形固定資産合計	1,527,054	2,040,581
無形固定資産	25,108	21,171
投資その他の資産	76,895	74,302
固定資産合計	1,629,058	2,136,055
資産合計	2,526,843	3,690,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,900	135,257
短期借入金	—	356,400
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	333,354	383,130
未払法人税等	61,301	36,901
賞与引当金	20,140	24,145
その他	221,883	268,991
流動負債合計	810,579	1,304,826
固定負債		
長期借入金	1,251,664	1,257,656
退職給付引当金	7,315	8,150
資産除去債務	20,534	20,595
その他	15,661	9,051
固定負債合計	1,295,175	1,295,453
負債合計	2,105,755	2,600,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,500	459,620
資本剰余金	52,500	361,620
利益剰余金	218,087	269,359
株主資本合計	421,087	1,090,599
純資産合計	421,087	1,090,599
負債純資産合計	2,526,843	3,690,879

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	1,807,288
売上原価	1,107,394
売上総利益	699,893
販売費及び一般管理費	607,688
営業利益	92,204
営業外収益	
受取家賃	8,247
売電収入	2,518
為替差益	151
補助金収入	4,770
その他	701
営業外収益合計	16,388
営業外費用	
支払利息	3,634
賃貸費用	1,748
売電費用	1,089
上場関連費用	17,160
株式交付費	8,283
その他	1,788
営業外費用合計	33,704
経常利益	74,888
税引前中間純利益	74,888
法人税、住民税及び事業税	31,404
法人税等調整額	△7,787
法人税等合計	23,616
中間純利益	51,272

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	74,888
減価償却費	81,976
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	835
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	3,604
社債利息	29
為替差損益(△は益)	1,897
固定資産売却益	△450
固定資産除却損	267
売上債権の増減額(△は増加)	△157,148
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,129
前渡金の増減額(△は増加)	△1,685
前払費用の増減額(△は増加)	△2,909
仕入債務の増減額(△は減少)	61,356
未払金の増減額(△は減少)	86,715
契約負債の増減額(△は減少)	1,178
預り金の増減額(△は減少)	△4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△129
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△18,739
その他	7,717
小計	152,533
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△3,706
法人税等の支払額	△55,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,400
定期預金の払戻による収入	16,199
有形固定資産の売却による収入	3,169
有形固定資産の取得による支出	△607,058
無形固定資産の取得による支出	△7,755
その他の支出	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	356,400
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△244,232
リース債務の返済による支出	△10,631
株式の発行による収入	618,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	496,831
現金及び現金同等物の期首残高	339,276
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 836,108

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月8日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年4月5日を払込期日とする公募による新株式420,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ309,120千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が459,620千円、資本剰余金が361,620千円となっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金勘定	953,033千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△116,925
現金及び現金同等物	836,108

(セグメント情報等の注記)

当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

当社はSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。